

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年 4月 1日
至：平成30年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		23,779,853
建物	40,088,589	
減価償却累計額	△ 17,262,767	
減損損失累計額	△ 468,259	22,357,562
構築物	3,407,437	
減価償却累計額	△ 1,466,176	1,941,261
機械装置	326,743	
減価償却累計額	△ 265,879	60,863
工具器具備品	32,894,726	
減価償却累計額	△ 25,487,942	7,406,784
図書		2,615,671
美術品・收藏品		13,150
船舶	700	
減価償却累計額	△ 510	189
車両運搬具	178,242	
減価償却累計額	△ 156,870	21,371
医療用放射性同位元素	16,965	
減価償却累計額	△ 13,948	3,017
建設仮勘定		531,831
有形固定資産合計		58,731,556
2 無形固定資産		
特許権		61,053
特許権仮勘定		53,351
ソフトウェア		29,708
電話加入権		2,181
施設利用権		8,131
無形固定資産合計		154,425
3 投資その他の資産		
投資有価証券		199,829
長期性預金		400,000
長期前払費用		447
その他		281
投資その他の資産合計		600,558
固定資産合計		59,486,540
II 流動資産		
現金及び預金		5,146,676
未収学生納付金収入		21,325
未収附属病院収入	3,415,834	
徴収不能引当金	△ 69,494	3,346,339
未収還付消費税等		273
その他未収入金		396,350
有価証券		2,199,978
医薬品及び診療材料		377,572
貯蔵品		19,850
前払費用		6,617
未収収益		639
その他		5,814
流動資産合計		11,521,438
資産合計		71,007,979

貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,114,879	
資産見返補助金等	986,062	
資産見返寄附金	506,925	
資産見返物品受贈額	2,145,035	
建設仮勘定見返運営費交付金	179,911	
建設仮勘定見返施設費	166,822	
建設仮勘定見返寄附金	93,363	7,192,999
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		503,737
長期借入金		11,259,568
長期未払金		1,447,873
退職給付引当金		89,905
資産除去債務		180,511
固定負債合計		20,674,595
II 流動負債		
運営費交付金債務		13,819
預り補助金等		4,047
寄附金債務		2,022,850
前受受託研究費		301,680
前受共同研究費		91,955
前受受託事業費等		2,793
前受金		239
預り金		326,194
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		222,904
一年以内返済予定長期借入金		464,190
未払金		4,359,654
未払費用		9,004
賞与引当金		15,737
流動負債合計		7,835,071
負債合計		28,509,667
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,280,637	
資本金合計		34,280,637
II 資本剰余金		
資本剰余金	13,235,990	
損益外減価償却累計額(-)	△ 13,504,748	
損益外減損損失累計額(-)	△ 456,871	
資本剰余金合計		△ 725,629
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	8,536,743	
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	188,151	
当期未処分利益	218,409	
(うち当期総利益)	(218,409)	
利益剰余金合計		8,943,304
純資産合計		42,498,311
負債純資産合計		71,007,979

損益計算書
(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,375,560	
研究経費		1,514,880	
診療経費			
材料費	7,331,060		
委託費	972,770		
設備関係費	3,385,339		
研修費	7,745		
経費	1,197,665	12,894,581	
教育研究支援経費		160,248	
受託研究費		1,403,032	
共同研究費		167,526	
受託事業費		104,128	
役員人件費			
常勤役員報酬	106,582		
非常勤役員報酬	5,016	111,599	
教員人件費			
常勤教員給与	7,936,268		
非常勤教員給与	208,496	8,144,764	
職員人件費			
常勤職員給与	7,150,138		
非常勤職員給与	1,902,125	9,052,264	34,928,586
一般管理費			659,503
財務費用			
支払利息		98,590	
為替差損		144	98,735
雑損			840
経常費用合計			35,687,665
経常収益			
運営費交付金収益			9,624,694
授業料収益			2,457,966
入学金収益			331,995
検定料収益			76,594
附属病院収益			18,931,389
受託研究収益			1,383,471
共同研究収益			201,526
受託事業等収益			102,773
寄附金収益			576,931
補助金等収益			599,028
施設費収益			26,596
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	452,564		
資産見返補助金戻入	482,594		
資産見返寄附金戻入	134,686		
資産見返物品受贈額戻入	13,882	1,083,728	
財務収益			
受取利息	472		
有価証券利息	1,426		
為替差益	70	1,969	
雑益			
財産貸付料収入	240,273		
研究関連収入	193,272		
その他雑益	98,738	532,284	
経常収益合計			35,930,949
経常利益			243,284
臨時損失			
固定資産除却損		28,022	28,022
臨時利益			
その他の臨時利益		3,148	3,148
当期純利益			218,409
当期総利益			218,409

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,071,516
人件費支出	△ 17,727,748
その他の業務支出	△ 580,721
運営費交付金収入	9,739,586
授業料収入	2,224,265
入学金収入	324,770
検定料収入	77,447
附属病院収入	18,889,765
受託研究収入	1,238,066
共同研究収入	216,463
受託事業等収入	126,046
補助金等収入	680,505
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,572
寄附金収入	564,963
財産貸付料収入	138,938
預り金の増加	64,985
研究関連収入	193,695
その他の収入	196,933
小計	3,292,873
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,292,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 1,200,000
定期預金の払戻しによる収入	1,700,000
有価証券の取得による支出	△ 11,500,000
有価証券の償還による収入	12,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,965,784
施設費による収入	470,550
小計	△ 995,233
利息及び配当金の受取額	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,723,844
長期借入金の返済による支出	△ 441,302
リース債務の返済による支出	△ 534,800
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 265,464
小計	482,277
利息の支払額	△ 100,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,469
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	2,680,968
VI 資金期首残高	1,665,708
VII 資金期末残高	4,346,676

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			218,409,550
当期総利益		218,409,550	
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>218,409,550</u>	<u>218,409,550</u>	<u>218,409,550</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	34,928,586	
一般管理費	659,503	
財務費用	98,735	
雑損	840	
臨時損失	28,022	
	35,715,688	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,457,966	
入学料収益	△ 331,995	
検定料収益	△ 76,594	
附属病院収益	△ 18,931,389	
受託研究収益	△ 1,383,471	
共同研究収益	△ 201,526	
受託事業等収益	△ 102,773	
寄附金収益	△ 576,931	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 52,332	
資産見返寄附金戻入	△ 134,686	
財務収益	△ 1,969	
雑益	△ 339,012	
臨時利益	△ 3,148	
業務費用合計	△ 24,593,796	
		11,121,891
II 損益外減価償却相当額		1,017,156
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		-
V 損益外除売却差額相当額		3,458
VI 引当外賞与増加見積額		51,329
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 364,348
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,482	
政府出資の機会費用	14,185	
	35,668	
IX (控除) 国庫納付額		-
X 国立大学法人等業務実施コスト		11,865,157

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額	726,642 千円	(独) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	871,393 千円	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	7,646,178 千円	
4. (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。		
担保提供資産残高		
土地	8,814,265 千円	
建物	6,045,682 千円	
対応する債務残高		
一年以内返済予定長期借入金	464,190 千円	
長期借入金	11,259,568 千円	
5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少		
該当事項なし。		
6. 資産除去債務等		
(1) 資産除去債務の概要		
主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。		
(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件		
使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。		
なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。		
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,498,468 千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,167,616 千円	
・利益剰余金に与える影響額(差引)	4,330,852 千円	
(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	527,094 千円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	408,098 千円	
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	770,460 千円	
(5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計	6,036,506 千円	

III. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
・附属病院に関する借入金の元金償還額	706,766 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,110,438 千円
・当期総利益に与える影響額(差引)	△ 403,672 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	161 千円
(3) 上記(1)、(2)の合計	△ 403,510 千円

IV. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,146,676 千円
うち定期預金（控除）	△ 800,000 千円
資金期末残高	4,346,676 千円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	125,499 千円
図書	676 千円
計	126,175 千円
 - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	766,743 千円
--------	------------
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは △232千円である。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2. 確定給付制度
 - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	82,996 千円
退職給付費用	42,671 千円
退職給付費の支払額等	35,763 千円
期末における退職給付引当金	89,905 千円
 - (2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	42,671 千円
----------------	-----------

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,399,808	2,400,900	1,091
(2) 長期性預金	400,000	402,186	2,186
(3) 現金及び預金	5,146,676	5,146,676	-
(4) 未収附属病院収入	3,415,834		
徴収不能引当金 (*2)	△ 69,494		
	3,346,339	3,346,339	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(726,642)	(760,498)	(33,856)
(6) 長期借入金	(11,723,758)	(11,804,958)	(81,200)
(7) 長期未払金及び未払金	(5,807,527)	(6,329,594)	(522,066)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

但し、譲渡性預金有価証券は短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としている。

(2) 長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。

(3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VIII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

IX. 重要な債務負担行為
該当事項なし。

X. 重要な後発事象
該当事項なし。

XI. 固定資産の減損関係
該当事項なし。

附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	12
9.国立大学法人等債の明細	12
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	13
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	18
16-2 運営費交付金収益	18
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	19
18.役員及び教職員の給与の明細	20
19.開示すべきセグメント情報	21
20.寄附金の明細	22
21.受託研究の明細	22
22.共同研究の明細	22
23.受託事業等の明細	22
24.科学研究費補助金の明細	23
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	23
25-2 未収附属病院収入の内訳	23
25-3 未払金の内訳	23
26.関連公益法人等	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	21,045,638	171,738	16,279	21,201,096	10,981,074	767,677	1,328	-	10,218,693
	構築物	1,055,183	120,508	1,766	1,173,924	813,815	39,421	-	-	360,109
	機械装置	107,939	-	-	107,939	102,199	2,795	-	-	5,740
	工具器具備品	1,691,759	-	3,085	1,688,674	1,395,618	206,790	-	-	293,055
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	0
	車両運搬具	10,269	-	-	10,269	9,529	342	-	-	739
	計	23,910,790	292,246	21,132	24,181,904	13,302,237	1,017,026	1,328	-	10,878,338
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	18,003,830	883,662	-	18,887,492	6,281,692	669,477	466,931	-	12,138,868
	構築物	1,353,716	879,796	-	2,233,512	652,361	89,360	-	-	1,581,151
	機械装置	219,655	-	851	218,803	163,680	12,915	-	-	55,123
	工具器具備品	33,274,827	2,060,418	4,129,193	31,206,052	24,092,324	2,955,601	-	-	7,113,728
	図書	2,611,691	20,162	16,181	2,615,671	-	-	-	-	2,615,671
	船舶	700	-	-	700	510	175	-	-	189
	車両運搬具	161,026	10,965	4,018	167,973	147,341	9,258	-	-	20,632
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	13,948	683	-	-	3,017
計	55,642,412	3,855,004	4,150,245	55,347,172	31,351,858	3,737,472	466,931	-	23,528,382	
非償却資産	土地	23,779,853	-	-	23,779,853	-	-	-	-	23,779,853
	美術品・收藏品	6,022	7,128	-	13,150	-	-	-	-	13,150
	建設仮勘定	244,999	837,445	550,613	531,831	-	-	-	-	531,831
	計	24,030,874	844,574	550,613	24,324,835	-	-	-	-	24,324,835
有形 固定資産 合計	土地	23,779,853	-	-	23,779,853	-	-	-	-	23,779,853
	建物	39,049,468	1,055,400	16,279	40,088,589	17,262,767	1,437,155	468,259	-	22,357,562
	構築物	2,408,899	1,000,304	1,766	3,407,437	1,466,176	128,782	-	-	1,941,261
	機械装置	327,595	-	851	326,743	265,879	15,710	-	-	60,863
	工具器具備品	34,966,587	2,060,418	4,132,278	32,894,726	25,487,942	3,162,392	-	-	7,406,784
	図書	2,611,691	20,162	16,181	2,615,671	-	-	-	-	2,615,671
	美術品・收藏品	6,022	7,128	-	13,150	-	-	-	-	13,150
	船舶	700	-	-	700	510	175	-	-	189
	車両運搬具	171,295	10,965	4,018	178,242	156,870	9,600	-	-	21,371
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	13,948	683	-	-	3,017
	建設仮勘定	244,999	837,445	550,613	531,831	-	-	-	-	531,831
計	103,584,077	4,991,825	4,721,991	103,853,912	44,654,095	4,754,499	468,259	-	58,731,556	
無形 固定資産	特許権	138,259	8,840	8,951	138,148	77,095	16,412	-	-	61,053
	特許権仮勘定	52,442	16,582	15,674	53,351	-	-	-	-	53,351
	ソフトウェア	479,540	14,316	13,136	480,720	451,011	21,070	-	-	29,708
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	2,181
	施設利用権 (特定償却資産)	1,932	-	-	1,932	1,129	129	-	-	802
	施設利用権 (特定償却資産以外)	25,716	-	-	25,716	18,388	1,700	-	-	7,328
計	702,847	39,739	37,761	704,825	547,624	39,313	2,774	-	154,425	
投資 その他の 資産	投資有価証券	399,646	161	199,978	199,829	-	-	-	-	199,829
	長期性預金	400,000	-	-	400,000	-	-	-	-	400,000
	長期前払費用	119	438	111	447	-	-	-	-	447
	その他	270	11	-	281	-	-	-	-	281
計	800,036	611	200,089	600,558	-	-	-	-	600,558	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

工具器具備品 総合情報戦略機構 教育研究用情報システム 一式 763,601 千円
構築物 附属病院 附属病院基幹整備(共同溝等)工事 749,267 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	230,965	4,343,012	-	4,407,707	-	166,271	
診療材料	199,500	2,629,125	-	2,617,324	-	211,301	
給食用材料	9,038	144,078	-	144,004	-	9,112	
貯蔵品	13,670	137	-	3,070	-	10,738	
計	453,175	7,116,354	-	7,172,106	-	397,423	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(m) 11,155.02	—	(千円) 21,419	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,158.87	—	21,419	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	63	
	小計		23.95	—	63	
合計			—	—	21,482	

(4) PFIの明細

該当なし。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
満期保有目的債券						
譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000		-	
第95回大阪府公募公債	199,558	200,000	199,978		-	
計	2,199,558	2,200,000	2,199,978		-	
貸借対照表計上額			2,199,978			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
満期保有目的債券						
第120回大阪府公募公債	199,634	200,000	199,829		-	
計	199,634	200,000	199,829		-	
貸借対照表計上額			199,829			

(6) 出資金の明細

該当なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(265,464) 992,106	-	265,464	(222,904) 726,642	3.2	H30.5.25 ~ H37.9.29	
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	(441,302) 10,441,216	1,723,844	441,302	(464,190) 11,723,758	0.4	H33.3.18 ~ H55.3.20	
計	(706,766) 11,433,322	1,723,844	706,766	(687,094) 12,450,400	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,760	15,737	13,760	-	15,737	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	3,375,154	40,679	3,415,834	55,113	14,381	69,494	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	82,996	42,671	35,763	89,905	
退職一時金に係る債務	82,996	42,671	35,763	89,905	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	82,996	42,671	35,763	89,905	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約現状回復義務	64,178	-	-	64,178	第90条特定
アスベスト除去	116,333	-	-	116,333	第90条特定
計	180,511	-	-	180,511	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) (265,464) 992,106	-	(千円) -	1	(千円) 265,464	1	(千円) (222,904) 726,642	(千円) -

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,280,637	-	-	34,280,637	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,299,626	290,198	-	8,589,825	建物の改修工事等による増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	755,445	-	-	755,445	
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	2,485,845	-	-	2,485,845	
	特定償却資産除却相当額	△ 205,149	△ 21,132	-	△ 226,281	特定償却資産の除却による減少
	計	12,966,923	269,066	-	13,235,990	
	損益外減価償却累計額	△ 12,505,265	△ 1,017,156	△ 17,673	△ 13,504,748	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却相当額
	損益外減損損失累計額	△ 456,871	-	-	△ 456,871	
	差 引 計	4,786	△ 748,089	△ 17,673	△ 725,629	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療向上・組織運営改善積立金)	-	188,151	-	188,151	(注)
前中期目標期間繰越積立金	8,536,743	-	-	8,536,743	
計	8,536,743	188,151	-	8,724,894	

(注) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額188,151千円は、平成28事業年度における未処分利益によるものである。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		122,365	
備品費		31,475	
印刷製本費		51,937	
水道光熱費		98,850	
旅費交通費		81,419	
賃借料		27,173	
保守費		87,332	
修繕費		31,160	
報酬・委託・手数料		181,302	
奨学費		321,321	
減価償却費		265,018	
雑費		25,614	
その他		50,590	1,375,560
研究経費			
消耗品費		319,743	
備品費		114,448	
印刷製本費		31,774	
水道光熱費		136,355	
旅費交通費		134,741	
賃借料		15,666	
図書費		18,512	
保守費		106,553	
修繕費		44,450	
諸会費		33,241	
報酬・委託・手数料		87,790	
減価償却費		411,724	
雑費		38,966	
その他		20,912	1,514,880
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,407,707		
診療材料費	2,617,324		
医療消耗器具備品費	162,024		
給食用材料費	144,004	7,331,060	
委託費			
検査委託費	139,549		
給食委託費	55,352		
寝具委託費	16,848		
医事委託費	132,256		
清掃委託費	94,338		
保守委託費	54,700		
その他の委託費	479,725	972,770	
設備関係費			
減価償却費	2,709,639		
機器賃借料	113,032		
設備修繕費	199,339		
機器保守費	362,827		
車両関係費	500	3,385,339	
研修費		7,745	
経費			
消耗品費	220,980		
水道光熱費	337,249		
保守費	294,766		
その他	344,669	1,197,665	12,894,581
教育研究支援経費			
消耗品費		2,311	
印刷製本費		9,936	
水道光熱費		7,655	
図書費		98,657	
保守費		7,862	
報酬・委託・手数料		5,602	
租税公課		6,813	
減価償却費		20,122	
その他		1,286	160,248

(単位:千円)

受託研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	118,935		
賞与	2,850		
賞与引当金繰入額	1,662		
法定福利費	15,093	138,542	
非常勤教員給与			
給料	36,647		
賞与	4,680		
賞与引当金繰入額	857		
法定福利費	5,287	47,472	186,015
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,016		
賞与	1,903		
法定福利費	1,693	12,613	
非常勤職員給与			
給料	178,999		
賞与	9,906		
賞与引当金繰入額	4,033		
法定福利費	29,537	222,477	235,090
消耗品費			182,993
備品費			23,584
水道光熱費			112,675
旅費交通費			57,251
保守費			54,974
修繕費			21,197
報酬・委託・手数料			276,644
減価償却費			206,135
その他			46,469
			1,403,032
共同研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,236		
賞与	228		
法定福利費	209	1,674	
非常勤教員給与			
給料	421		
法定福利費	1	423	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	9,763		
賞与	833		
法定福利費	674	11,270	13,368
消耗品費			66,204
備品費			13,702
印刷製本費			2,239
水道光熱費			3,118
旅費交通費			28,314
修繕費			5,079
諸会費			3,072
報酬・委託・手数料			3,040
減価償却費			22,837
雑費			4,598
その他			1,950
			167,526
受託事業経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	21,864		
賞与	5,905		
賞与引当金繰入額	1,364		
法定福利費	4,015	33,150	
非常勤教員給与			
給料	52		
法定福利費	0	52	33,203
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,099	3,099	
非常勤職員給与			
給料	17,471		
賞与	2,917		
賞与引当金繰入額	803		
法定福利費	3,331	24,524	27,623

(単位:千円)

消耗品費		17,401	
備品費		3,473	
印刷製本費		1,309	
水道光熱費		1,750	
旅費交通費		5,020	
賃借料		1,797	
報酬・委託・手数料		4,751	
減価償却費		2,675	
その他		5,121	104,128
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	68,536		
賞与	26,709		
法定福利費	11,335	106,582	
非常勤役員人件費			
報酬		5,016	111,599
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,119,805		
賞与	1,376,698		
賞与引当金繰入額	3,219		
退職給付費用	473,805		
法定福利費	962,739	7,936,268	
非常勤教員給与			
給料	204,154		
賞与	1,288		
賞与引当金繰入額	455		
法定福利費	2,598	208,496	8,144,764
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,566,752		
賞与	1,287,190		
賞与引当金繰入額	313		
退職給付費用	419,440		
法定福利費	876,441	7,150,138	
非常勤職員給与			
給料	1,461,938		
賞与	189,823		
賞与引当金繰入額	3,027		
法定福利費	247,336	1,902,125	9,052,264
一般管理費			
消耗品費		41,955	
印刷製本費		34,020	
水道光熱費		55,635	
旅費交通費		23,764	
賃借料		6,990	
福利厚生費		9,144	
保守費		91,616	
修繕費		36,669	
損害保険料		7,812	
広告宣伝費		6,959	
諸会費		13,250	
報酬・委託・手数料		97,954	
租税公課		55,781	
減価償却費		138,502	
雑費		15,509	
その他		23,935	659,503

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
28年度	59,940	-	-	-	59,940	59,940	-
29年度	-	9,739,586	9,624,694	101,071	-	9,725,766	13,819
合計	59,940	9,739,586	9,624,694	101,071	59,940	9,785,706	13,819

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,485,415	8,485,415
業務達成基準	-	111,452	111,452
費用進行基準	-	1,027,827	1,027,827
合計	-	9,624,694	9,624,694

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	36,000	-	-	32,920	3,079	
基幹・環境整備(電気設備)	74,503	-	-	63,681	10,821	
基幹・環境整備(支障切り直し)	191,352	-	-	180,535	10,816	
病棟Ⅱ	168,695	-	166,822	-	1,873	
計	470,550	-	166,822	277,138	26,590	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮 勘定見 返補助 金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	収益		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	177,631	-	-	-	-	177,631	-	177,631
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	110,000	-	56,791	-	-	51,733	1,474	110,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	5,948	121,182	-	-	-	-	124,559	2,572	124,755
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助 金	文部科学省	直接経費	-	52,500	-	3,046	-	-	49,453	-	52,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能強化促進費	文部科学省	直接経費	-	27,784	-	6,687	-	-	21,096	-	27,784
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	7,706	-	-	10,293	-	18,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	1,999	-	-	-	-	2,000	-	2,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,655	-	-	-	-	14,655	-	14,655
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化 事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	5,202	-	-	-	-	5,202	-	5,202
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所内保育施設設置・運営 等支援助成金	厚生労働省	直接経費	-	2,506	-	-	-	-	2,506	-	2,506
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費 補助金	経済産業省	直接経費	-	2,127	-	-	-	-	2,127	-	2,127
		間接経費	-	568	-	-	-	-	568	-	568
建設技術研究開発費補助金	国交省	直接経費	-	7,450	-	5,558	-	-	1,891	-	7,571
		間接経費	-	2,230	-	-	-	-	2,230	-	2,242
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	15,668	-	-	-	-	15,668	-	15,668
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業補助 金	内閣府	直接経費	-	2,300	-	-	-	-	2,300	-	2,300
		間接経費	-	690	-	-	-	-	690	-	690
医師派遣推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	75,000	-	-	-	-	75,000	-	75,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医確保臨床研修支援事 業費補助金	山梨県	直接経費	-	8,800	-	-	-	-	8,800	-	8,800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送受入支援事業費補 助金	山梨県	直接経費	-	3,541	-	-	-	-	3,541	-	3,541
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県分娩手当等支給事業 費補助金	山梨県	直接経費	-	2,293	-	-	-	-	2,293	-	2,293
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新人看護職員卒後研 修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,893	-	-	-	-	1,893	-	1,893
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産業リーダー養成教育プ ログラム実施事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,800	-	-	-	-	1,800	-	1,800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県感染症外来協力医療 機関整備事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,004	-	-	-	-	1,004	-	1,004
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医学生等体験研修事業費補 助金	山梨県	直接経費	-	747	-	-	-	-	747	-	747
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新生児担当医手当等 支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	646	-	-	-	-	646	-	646
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県救急救命士病院実習 受入促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	166	-	-	-	-	166	-	166
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こうふフューチャーサーチ普及 促進事業費補助金	甲府市	直接経費	-	18,532	-	-	-	-	18,532	-	18,538
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	5,949	673,428	-	79,791	-	-	595,539	4,047	677,128
		間接経費	-	3,488	-	-	-	-	3,488	-	3,501
		計	5,949	676,917	-	79,791	-	-	599,028	4,047	680,629

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(95,246)	(7)	(11,335)	(-)	(-)
		95,246	7	11,335	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,016	2	-	-	-
	計	(95,246)	(7)	(11,335)	(-)	(-)
		100,263	9	11,335	-	-
教員	常勤	(5,641,805)	(664)	(841,845)	(473,805)	(29)
		6,499,723	806	962,739	473,805	29
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		205,898	362	2,598	-	-
	計	(5,641,805)	(664)	(841,845)	(473,805)	(29)
		6,705,621	1,168	965,337	473,805	29
職員	常勤	(3,989,787)	(677)	(610,385)	(376,769)	(47)
		5,854,256	1,086	876,441	419,440	110
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,643,218	711	247,336	-	-
	計	(3,989,787)	(677)	(610,385)	(376,769)	(47)
		7,497,475	1,797	1,123,777	419,440	110
合計	常勤	(9,726,839)	(1,348)	(1,463,566)	(850,574)	(76)
		12,449,226	1,899	1,850,516	893,245	139
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,854,133	1,075	249,934	-	-
	計	(9,726,839)	(1,348)	(1,463,566)	(850,574)	(76)
		14,303,360	2,974	2,100,451	893,245	139

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成20年3月18日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤金額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給料等に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給料等の金額は報酬・給与・賞与・賞与引当金繰入額から、法定福利費の金額は法定福利費・法定福利費引当金繰入額から、退職給付の金額は退職手当・退職給付引当金繰入額からそれぞれ構成されており、雑給(17,659千円)及び受託研究費・共同研究費・受託事業費にかかる給与・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費(常勤:189,080千円、非常勤:300,131千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,885,321	21,482,550	789,896	33,157,768	1,770,818	34,928,586
教育経費	1,110,831	31,183	77,202	1,219,217	156,342	1,375,560
研究経費	1,438,492	48,449	83	1,487,024	27,855	1,514,880
診療経費	-	12,894,581	-	12,894,581	-	12,894,581
教育研究支援経費	160,248	-	-	160,248	-	160,248
受託研究費	1,176,080	87,166	-	1,263,246	139,785	1,403,032
共同研究費	161,317	3,796	-	165,114	2,412	167,526
受託事業費	41,788	57,332	-	99,120	5,007	104,128
人件費	6,796,562	8,360,040	712,611	15,869,214	1,439,413	17,308,627
一般管理費	271,284	59,458	-	330,742	328,761	659,503
財務費用	8,262	90,298	-	98,560	174	98,735
雑損	442	-	-	442	397	840
小 計	11,165,310	21,632,306	789,896	33,587,513	2,100,152	35,687,665
業務収益						
運営費交付金収益	5,549,330	2,225,965	696,301	8,471,598	1,153,096	9,624,694
学生納付金収益	2,856,894	-	9,542	2,866,436	120	2,866,556
附属病院収益	-	18,931,389	-	18,931,389	-	18,931,389
受託研究収益	1,283,726	99,744	-	1,383,471	-	1,383,471
共同研究収益	197,151	4,375	-	201,526	-	201,526
受託事業等収益	42,080	60,693	-	102,773	-	102,773
寄附金収益	524,226	6,260	21,530	552,018	24,913	576,931
補助金等収益	431,426	113,200	-	544,626	54,401	599,028
施設費収益	12,839	10,692	1,021	24,553	2,043	26,596
資産見返負債戻入	310,407	473,593	110	784,110	299,617	1,083,728
財務収益	-	-	-	-	1,969	1,969
雑益	231,913	82,843	296	315,052	217,231	532,284
小 計	11,439,996	22,008,757	728,802	34,177,556	1,753,393	35,930,949
業務損益	274,686	376,451	△ 61,094	590,043	△ 346,759	243,284
土地	16,951,853	3,585,000	3,243,000	23,779,853	-	23,779,853
建物	7,159,060	11,417,895	1,273,039	19,849,996	2,507,566	22,357,562
構築物	209,288	1,518,107	87,314	1,814,710	126,550	1,941,261
工具器具備品	2,196,869	5,095,656	10,317	7,302,843	103,940	7,406,784
その他固定資産	2,722,173	336,971	210	3,059,355	941,724	4,001,080
流動資産	317,114	3,894,400	241	4,211,755	7,309,683	11,521,438
帰属資産	29,556,359	25,848,031	4,614,123	60,018,514	10,989,464	71,007,979

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,100,152千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,439,413千円)及び一般管理費(328,761千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(10,989,464千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,507,566千円)、投資有価証券(199,829千円)、有価証券(2,199,978千円)、現金及び預金(5,087,089千円)である。

(注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と214千円差額がある。これは資産取得による見返勘定214千円を計上したことによるものである。

(注5) 各セグメントにおける減価償却相当額については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却相当額	956,576	2,748,690	7,014	3,712,280	64,375	3,776,656
損益外減価償却相当額	780,278	41,981	28,773	851,033	166,123	1,017,156
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	3,458	-	-	3,458	0	3,458
引当外賞与増加見積額	22,128	27,919	1,530	51,578	△ 248	51,329
引当外退職給付増加見積額	△ 186,165	△ 182,496	22,223	△ 346,439	△ 17,909	△ 364,348

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	(注)
学部研究科等	617,052	995	
附属病院	18,005	24	
附属学校	23,770	11	
法人共通	32,310	776	
合 計	691,139	1,806	

(注) うち現物寄附(資産)分 307 件 126,175 千円を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	170,494	170,494	-
	間接経費	-	26,805	26,805	-
地方公共団体	直接経費	-	280	280	-
	間接経費	-	84	84	-
独立行政法人	直接経費	222,166	820,020	871,682	170,504
	間接経費	16,705	164,955	172,873	8,787
国立大学法人	直接経費	-	10,320	10,271	49
	間接経費	-	1,077	973	103
株式会社等	直接経費	137,121	87,429	104,143	120,407
	間接経費	238	24,397	23,586	1,049
その他	直接経費	621	1,870	1,730	760
	間接経費	1	560	544	17
合 計	直接経費	359,909	1,090,416	1,158,603	291,722
	間接経費	16,946	217,880	224,868	9,958

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,632	7,632	-
	間接経費	-	1,144	1,144	-
独立行政法人	直接経費	-	2,465	2,465	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	69,878	178,208	157,687	90,400
	間接経費	1,852	26,542	27,102	1,292
その他	直接経費	1,169	3,989	4,895	262
	間接経費	-	598	598	-
合 計	直接経費	71,047	192,296	172,680	90,663
	間接経費	1,852	28,285	28,845	1,292

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	5,588	5,588	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	70,054	69,070	983
	間接経費	-	72	72	-
独立行政法人	直接経費	350	126	476	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	8,878	8,878	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,381	1,381	-
	間接経費	-	241	241	-
その他	直接経費	2,644	15,696	16,531	1,809
	間接経費	-	532	532	-
合 計	直接経費	2,994	101,725	101,926	2,793
	間接経費	-	846	846	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(638,565) 186,366	467	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(54,781) 16,209	10	
基盤研究(S)	(1,300) 390	2	
基盤研究(A)	(52,760) 15,828	21	
基盤研究(B)	(167,593) 48,302	85	
基盤研究(B)(特設分野)	(4,500) 1,350	1	
基盤研究(C)	(200,689) 59,239	234	
基盤研究(C)(特設分野)	(800) 240	1	
若手研究(A)	(41,400) 12,420	5	
若手研究(B)	(83,165) 24,922	65	
研究活動スタート支援	(6,700) 2,010	7	
挑戦的萌芽研究	(10,475) 2,790	20	
挑戦的研究(萌芽)	(6,080) 1,824	6	
奨励研究	(1,120) -	2	
研究成果公開促進費	(1,500) -	1	
特別研究員奨励費	(5,600) 810	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(100) 30	1	
厚生労働科学研究費補助金	(40,548) 6,906	14	
合 計	(679,113) 193,272	481	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	8,315	
普通預金	4,338,361	
定期預金	800,000	
計	5,146,676	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	188,470	
保険未収金	3,004,490	
保険請求保留	222,874	
計	3,415,834	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	782,420	MRI装置 SIGNA Premier XT 3.0T 外
富士通リース 株式会社	299,361	病院情報管理システムリース料 3月分 外
豊前医化 株式会社	162,751	医療材料 3月分 外
協和医科器械 株式会社	158,951	医療材料 3月分 外
NECキャピタルソリューション	153,072	教育研究用情報システム賃借料 3月分 外
アズサイエンス 株式会社	125,049	検査試薬 3月分 外
タムエンジニアリング 株式会社	105,153	基幹整備(電気設備)工事 外
株教育施設研究所	87,783	附属病院病棟II新営その他実施設計業務
東邦薬品 株式会社 山梨	84,140	医薬品(単価契約) 3月分 外
国立大学法人信州大学	69,945	エコチル再委託費
株式会社 メディセオ	55,620	医薬品(単価契約) 3月分 外
スズケン甲府	50,772	医薬品(単価契約) 3月分 外
株式会社 内藤ハウス	46,620	基幹整備(共同溝等)工事 外
退職給付	740,078	退職給付
その他	1,437,933	
計	4,359,654	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救済並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要な各種のサービスの提供及び慰安・救済事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

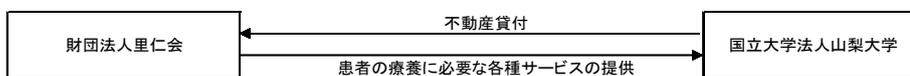
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成30年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	有井博文	元医学部事務部長
常務理事	高村清	元企画部長
理事	松田兼一	現大学院医工農学総合研究部教授
理事	中村徹	元山梨医科大学庶務課長補佐
理事	望月恵美	現医学部附属病院副看護部長
監事	小川昌志	
監事	望月真樹	現医学域医事課長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部									
		収益の内訳		費用	当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高			
		受取補助金等	その他の収益					受取補助金等	その他の収益								
39,230	5,004	A		B	C=A-B	D	E=C+D	F		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J			
		22,822	-	22,822	24,894	9,551	15,344	-	△2,073	26,299	24,226	-	-	-	10,000	10,000	34,226

(注)一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 3千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,695千円
- ② 当法人との取引に係る金額 94千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.432%